

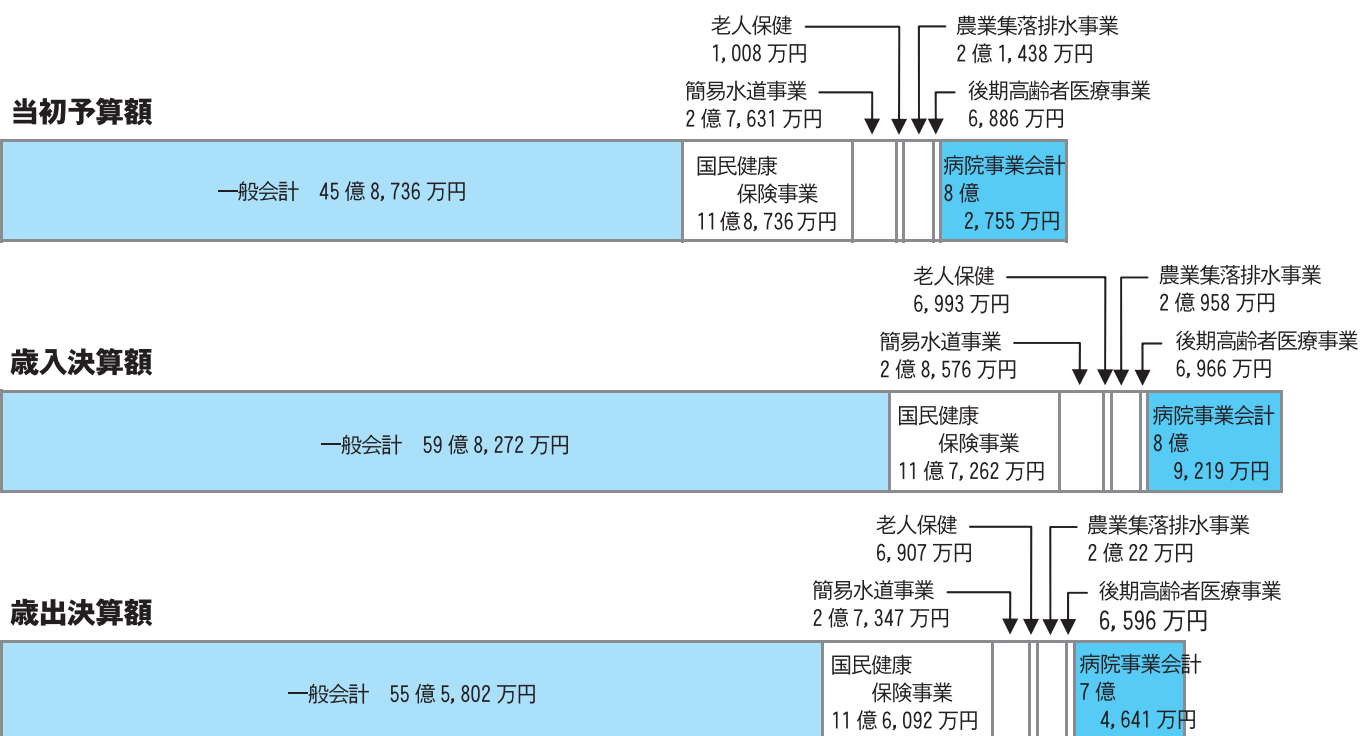
平成21年度 まちの 決算 の状況

■歳入歳出決算額

平成21年度の町の決算総額は、歳入総額86億8,246万円に対し、歳出総額80億7,407万円で、歳入歳出差引額は6億839万円（実質収支等は4億9,010万円）となっています。

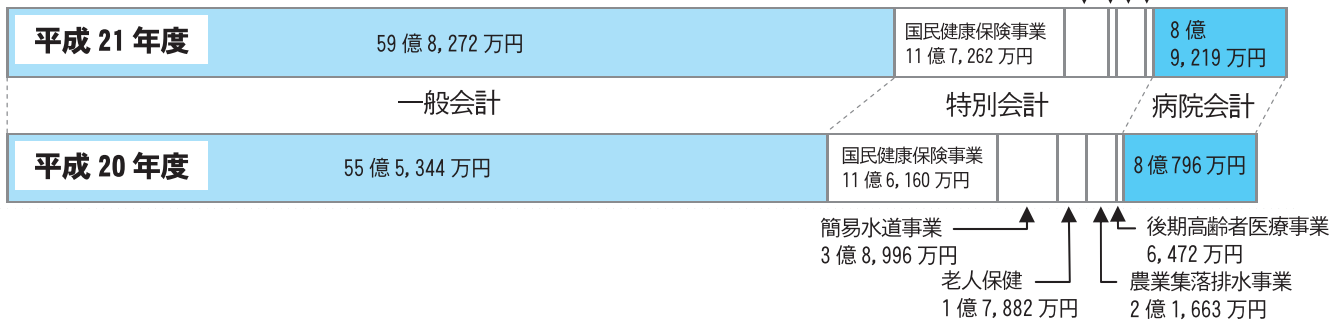
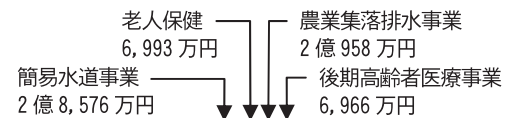
また、歳入総額を前年度と比較すると、3億933万円（3.7パーセント）の増、歳出総額を前年度と比較すると、2億7,053万円（3.5パーセント）の増となっています。

会計名	平成21年度 当初予算額	平成21年度 歳入決算額	平成21年度 歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計	45億8,736万円	59億8,272万円	55億5,802万円	4億2,470万円	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億4,600万円	11億7,262万円	11億6,092万円	1,170万円
	簡易水道事業	2億7,631万円	2億8,576万円	2億7,347万円	1,229万円
	老人保健	1,008万円	6,993万円	6,907万円	86万円
	農業集落排水事業	2億1,438万円	2億958万円	2億22万円	963万円
	後期高齢者医療事業	6,886万円	6,966万円	6,596万円	370万円
国民健康保険病院事業会計	8億2,755万円	8億9,219万円	7億4,641万円	1億4,578万円	
合計	71億3,054万円	86億8,246万円	80億7,407万円	6億839万円	



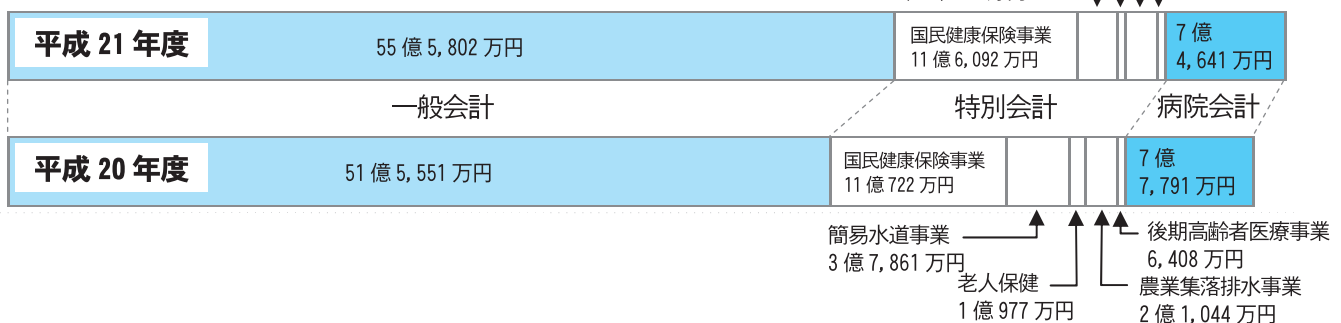
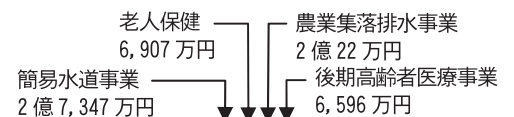
●歳入決算額 (平成20年度対比)

会計名	平成21年度	平成20年度	増減額(伸率)	
一般会計	59億8,272万円	55億5,344万円	4億2,928万円(7.7%)	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億7,262万円	11億6,160万円	1,102万円(0.9%)
	簡易水道事業	2億8,576万円	3億8,996万円	▲1億420万円(▲26.7%)
	老人保健	6,993万円	1億7,882万円	▲1億889万円(▲60.9%)
	農業集落排水事業	2億958万円	2億1,663万円	▲705万円(▲3.3%)
	後期高齢者医療事業	6,966万円	6,472万円	494万円(7.6%)
国民健康保険病院事業会計	8億9,219万円	8億796万円	8,423万円(10.4%)	
合計	86億8,246万円	83億7,313万円	3億933万円(3.7%)	



●歳出決算額 (平成20年度対比)

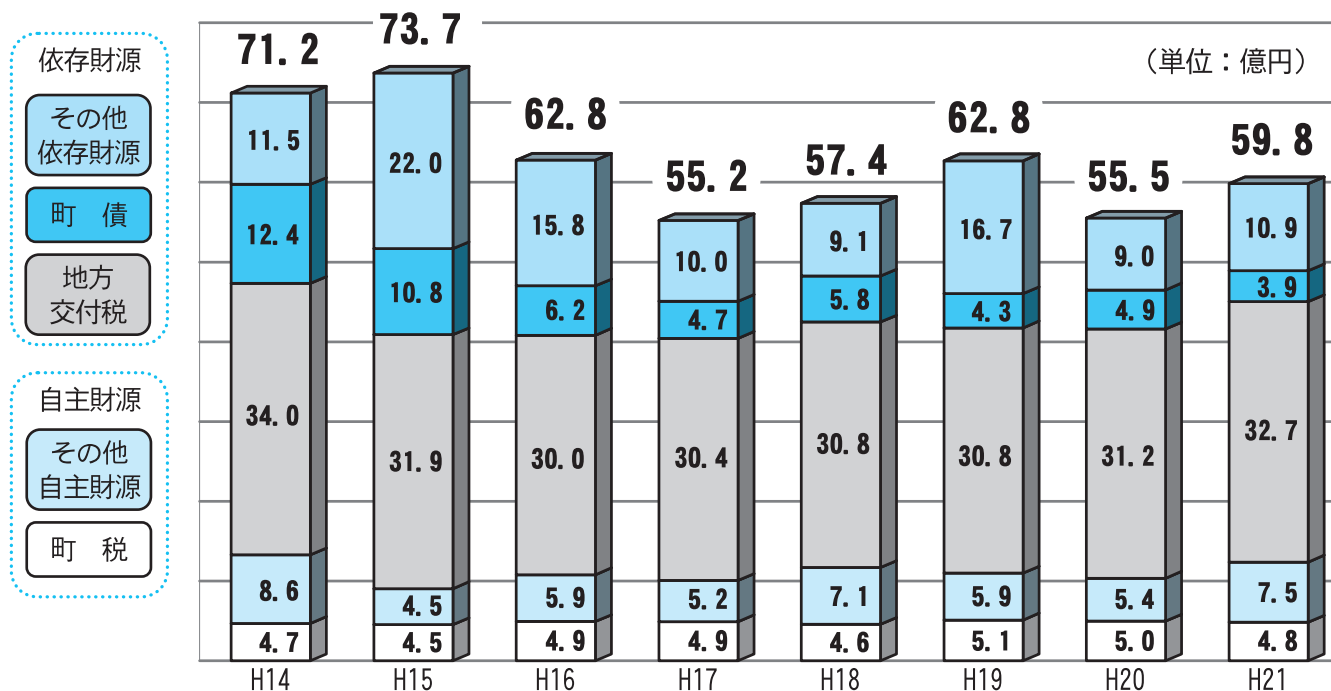
会計名	平成21年度	平成20年度	増減額(伸率)	
一般会計	55億5,802万円	51億5,551万円	4億251万円(7.8%)	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億6,092万円	11億722万円	5,370万円(4.8%)
	簡易水道事業	2億7,347万円	3億7,861万円	▲1億514万円(▲27.8%)
	老人保健	6,907万円	1億977万円	▲4,070万円(▲37.1%)
	農業集落排水事業	2億22万円	2億1,044万円	▲1,022万円(▲4.9%)
	後期高齢者医療事業	6,596万円	6,408万円	188万円(2.9%)
国民健康保険病院事業会計	7億4,641万円	7億7,791万円	▲3,150万円(▲4.0%)	
合計	80億7,407万円	78億354万円	▲2億7,053万円(▲3.5%)	



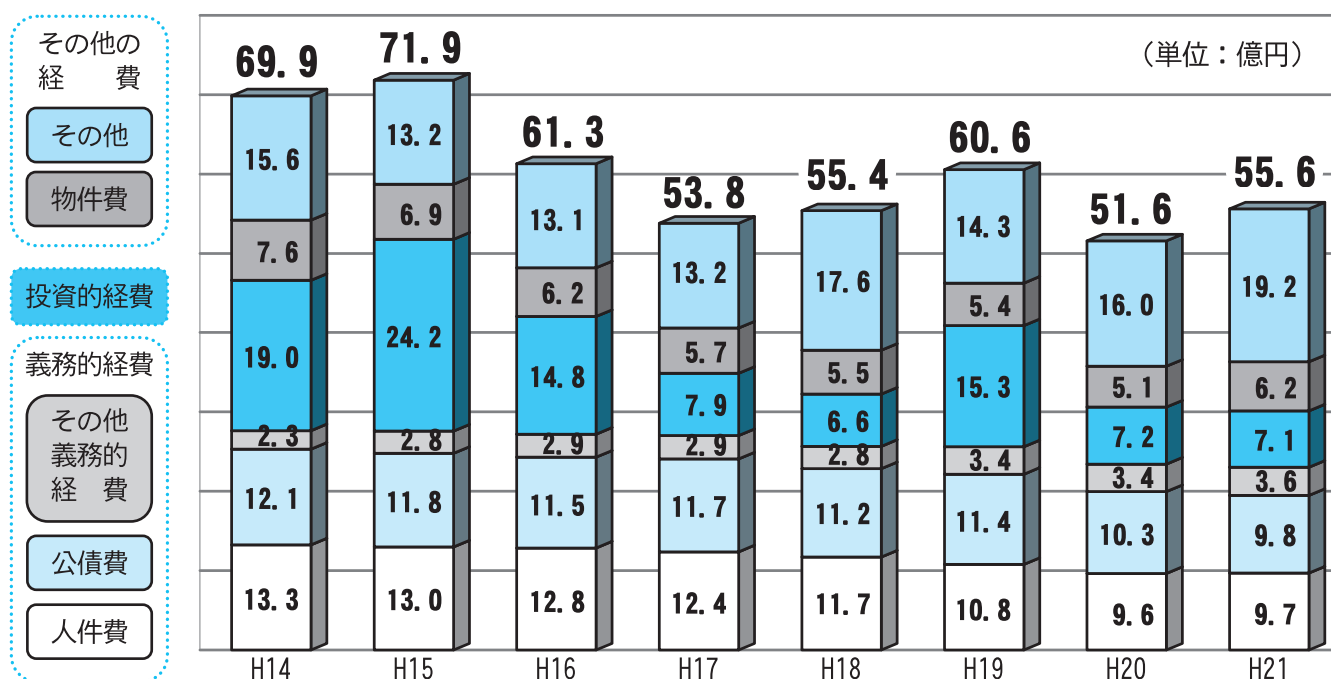
■一般会計歳入歳出決算額の推移

平成21年度の町の一般会計決算額は、歳入が59億8,272万円（前年度比4億2,928万円、7.7パーセント増）、歳出が55億5,802万円（前年度比4億251万円、7.8パーセント増）となり、歳入歳出差引額は4億2,470万円（前年度比2,677万円、6.7パーセント増）の黒字となっています。

●歳入決算額の推移

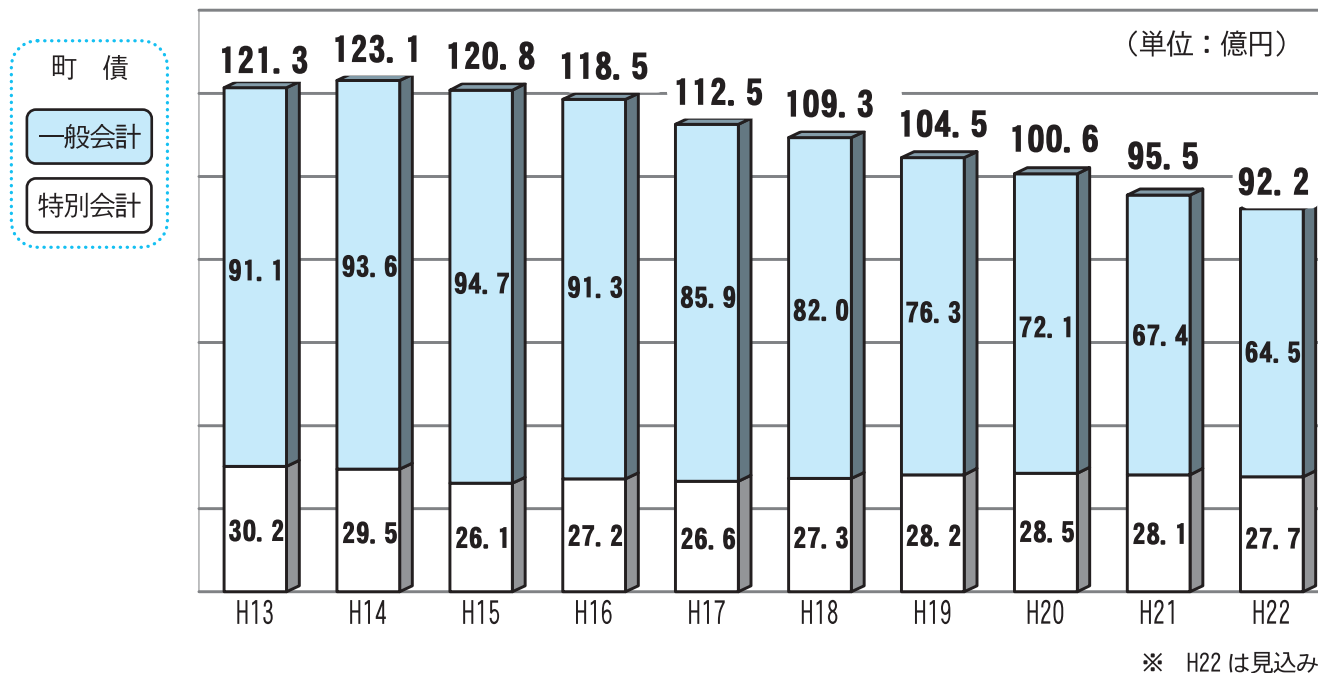


●歳出決算額の推移



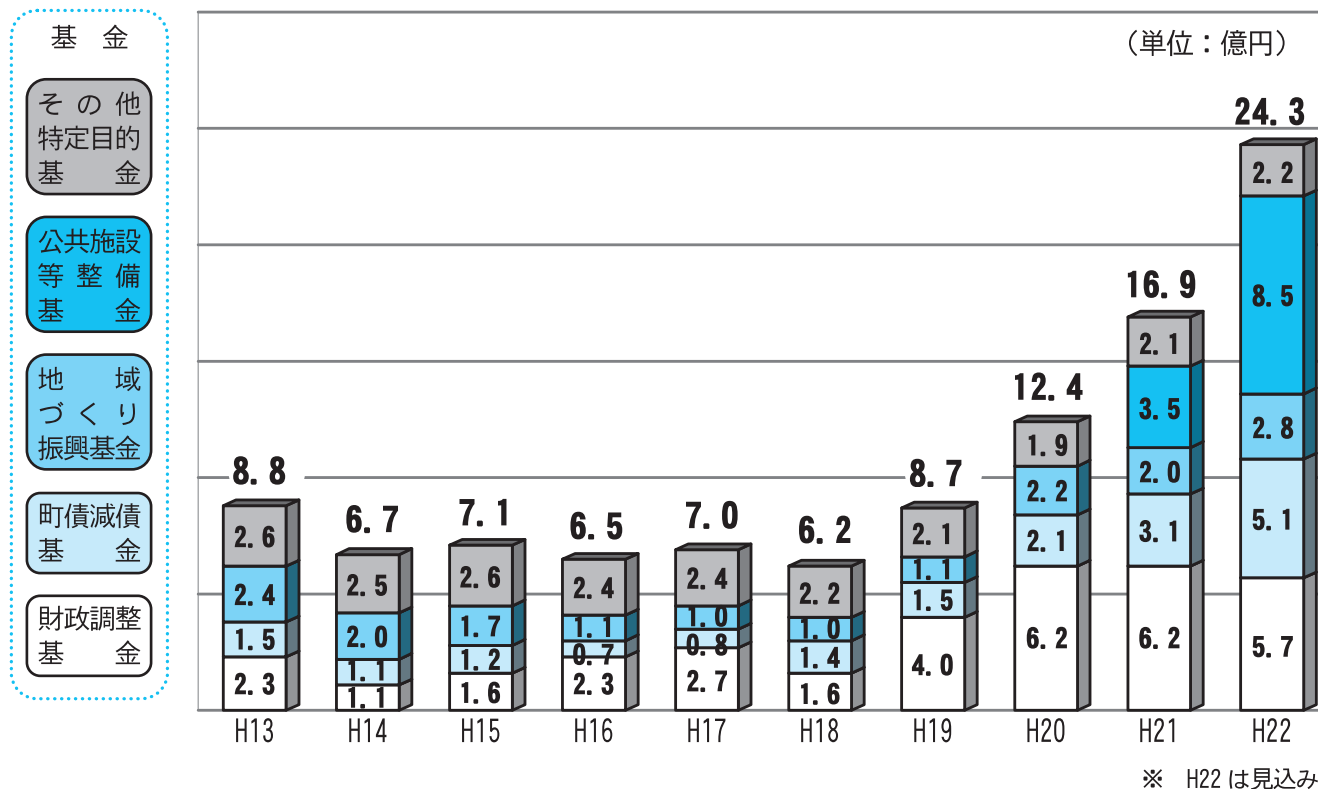
■町債現在高の推移

町の借金である町債の平成 22 年度末の現在高総額(見込み)は、一般会計、特別会計を合わせて 92 億 1,966 万円で、前年度に比較して 3 億 2,573 万円 (3.4 パーセント) の減となる見込みです。



■基金残高の推移

町の貯金である基金の平成22年度末の残高総額(見込み)は24億2,574万円で、前年度に比較して7億3,088 万円 (43.1パーセント) の増となる見込みです。



■まちの財政の状況

●財政指標

	平成21年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差 引 (A - B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	15.0 %	20.0 %
連結実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	20.0 %	40.0 %
実質公債費比率	15.3 %	16.8 %	▲ 1.5	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	44.0 %	65.6 %	▲ 21.6	350.0 %	
財政力指数	0.16	0.17	▲ 0.01		
経常収支比率	86.7 %	88.6 %	▲ 1.9		

■実質赤字比率

一般会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の解消を図る必要があります。

町の平成21年度一般会計における実質赤字額は生じていませんので、実質赤字比率はありません。

■連結実質赤字比率

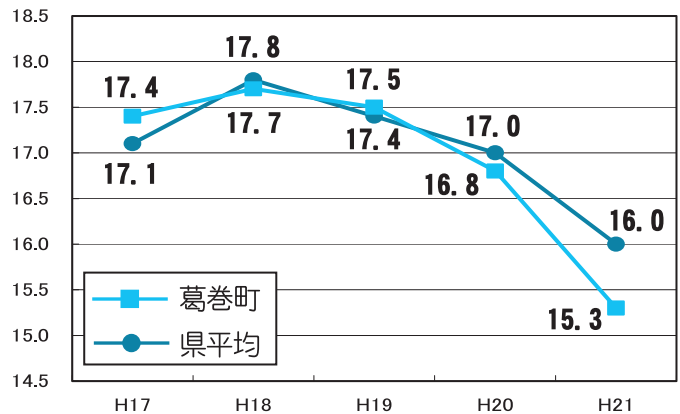
全ての会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。連結実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の早期解消を図る必要があります。

町の平成21年度決算において、いずれの会計とも実質赤字額は生じていませんので、連結実質赤字比率はありません。

■実質公債費比率

借入金の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示す比率です。実質公債費比率の早期健全化基準は25%ですが、18%を超えると起債に対して都道府県からの許可が必要となります。

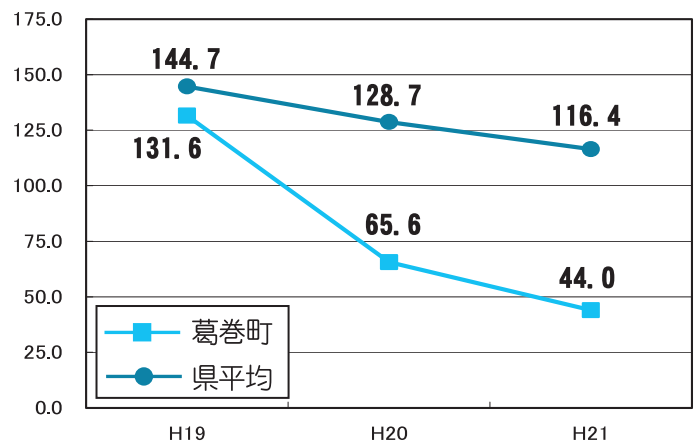
町の平成21年度における実質公債費比率は15.3%で、前年度と比較して1.5ポイント低くなっています。



■将来負担比率

一般会計における将来負担見込額（借入金の残高、公益企業の借入金の繰入見込額、退職手当負担見込額、第三セクターの負債額等）を指標化して、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

町の平成21年度における将来負担比率は44.0%で、前年度と比較して21.6ポイント低くなっています。



■財政力指数

財政力（※1）の過去3カ年間の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられる数値で、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

※1 財政力 … 基準財政収入額（※2）の基準財政需要額（※3）に対する割合

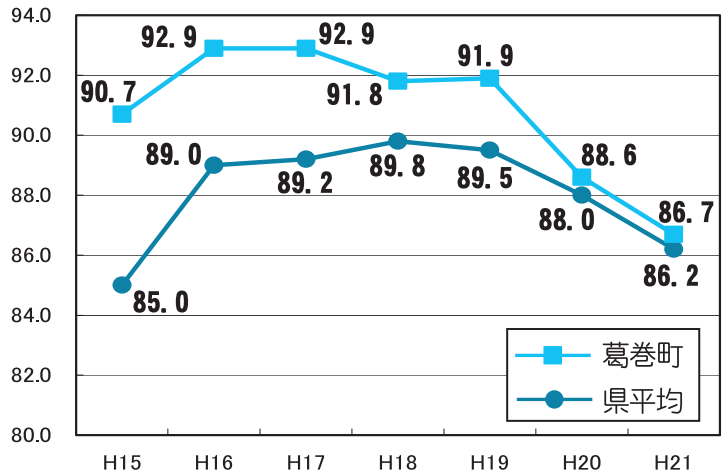
※2 基準財政収入額 … 通常標準的に徴収しうるのであろうと考えられる税収入

※3 基準財政需要額 … 合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要
町の平成21年度の財政力指数は0.16で、前年度と比較して0.01ポイント低くなっています。

■経常収支比率

使い道が特定されていない経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に割り当てられる財源の比率で、比率が低くなるほど財政構造が弾力的であることを示しています。

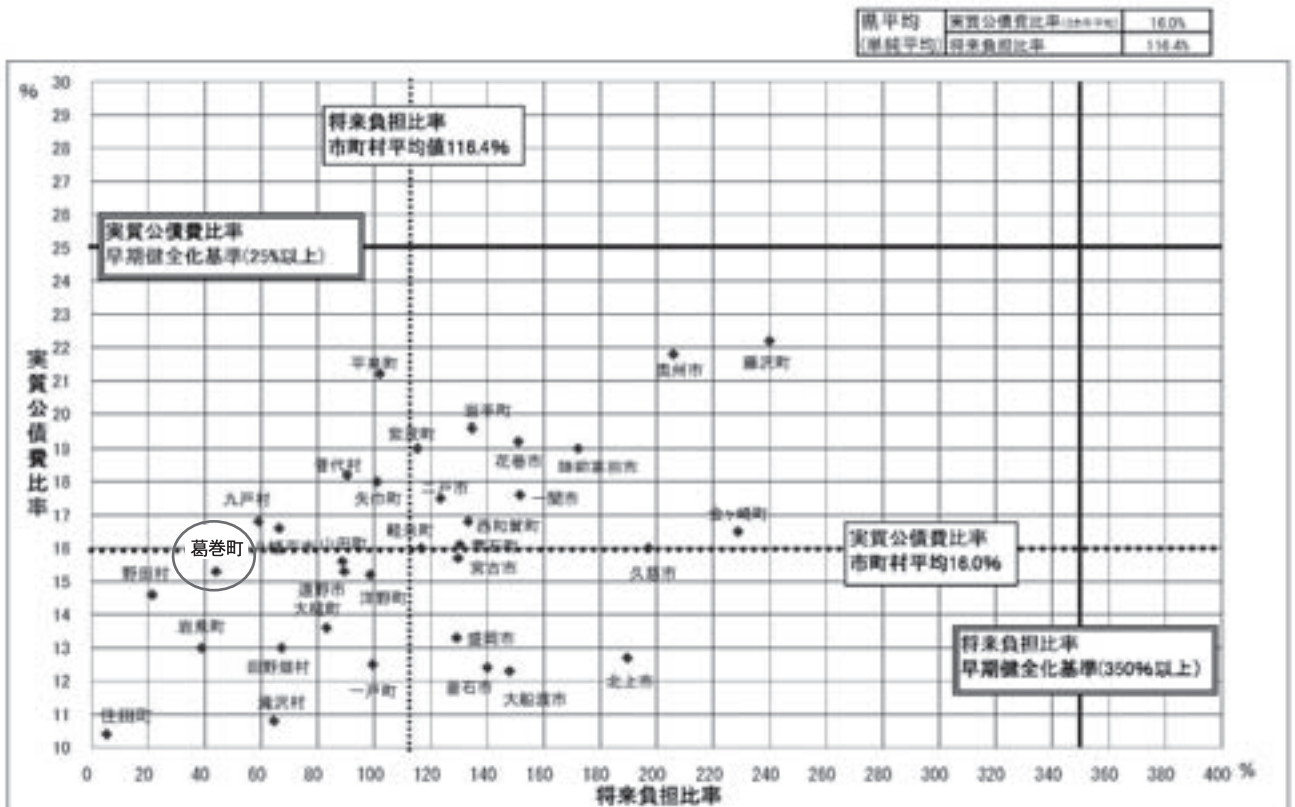
町の平成21年度の経常収支比率は86.7パーセントで、前年度と比較して1.9ポイント低くなっています。



●平成21年度財政分析指標クロス表

市町村の財政運営が健全であるかを分析するために、平成21年度の実質公債費比率と将来負担比率を合わせて表にすると次のようになります。

表の左下に位置するほど、より財政運営の健全化が図られていると言えることから、当町は県内市町村の中でも健全な財政運営であると言えます。



■一部事務組合及び第三セクターの状況（平成21年度）

●関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支
盛岡地区広域行政事務組合	5,488	5,447	41	41
盛岡北部行政事務組合	5,398	5,290	109	108
岩手県市町村総合事務組合	17,093	15,885	1,208	1,208
岩手県自治会館管理組合	56	51	5	3
岩手県後期高齢者医療広域連合	118,236	114,698	3,538	1,562

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額

実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた額

●地方公社・第三セクター等の経営状況及び町の財政支援の状況

（単位：百万円）

	経常損益	純資産	町からの 出資金	町からの 補助金	町からの 損失補償 債務残高
(社)葛巻町畜産開発公社	▲30	321	189	7	384
葛巻高原食品加工(株)	0	190	40	-	160
(株)グリーンテージくずまき	0	23	20	-	-
エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)	0	▲157	3	-	-
葛巻町森林組合	4	111	27	-	50

経常損失…営業収益及び営業外収益から、営業費用及び営業外費用を控除した額。

損失補償…第三セクターが金融機関から融資を受ける場合に、出資している地方公共団体が融資を行う金融機関と損失補償契約を結ぶこと。



第14回くずまき高原牧場まつり